

令和4年2月25日

報道機関各位



北海道立総合研究機構



北海道中小企業総合支援センター



北海道貿易物産振興会



北海道信用保証協会



北海道

北海道イノベーションプラットフォームに係る協定の締結について

北海道立総合研究機構（理事長 田中義克）、北海道中小企業総合支援センター（理事長 阿部啓二）、北海道貿易物産振興会（会長 高橋清一郎）、北海道信用保証協会（会長 山谷吉宏）の4機関は、令和4年2月25日（金）に北海道イノベーションプラットフォームに係る協定を締結しましたのでお知らせします。

本協定は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、道内中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて、4機関が連携・協力して事業者の経営革新の支援を行う「北海道イノベーションプラットフォーム」を構築することによって、ポストコロナの持続可能な社会ならびに北海道の産業基盤の更なる発展に繋げることを目的としております。協定の内容につきましては、別紙をご参照願います。

また、本プラットフォームには、北海道にも「サポート・パートナー」として参加をいただき、プラットフォームの取り組みに協力し各機関と緊密に連携しながら、ともに道内中小企業・小規模事業者を支援します。

なお、本プラットフォームの情報発信の取り組みの第一弾として、北海道立総合研究機構（以下：道総研）による動画を製作し、道総研の田中理事長にご出演いただいております。

この動画は、本日から北海道信用保証協会のホームページ（<https://www.cgc-hokkaido.or.jp>）およびYouTubeチャンネル（「北海道信用保証協会」で検索ください）で公開しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

以上

【お問い合わせ先】



地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（道総研）
研究戦略部 連携広報グループ（担当 川上・岩淵）

TEL：011-747-2804 FAX：011-747-0211

E-mail：kawakami-gentaro@hro.or.jp

iwabuchi-seiya@hro.or.jp



公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター
経営支援部 経営支援G（担当 鈴木）

TEL：011-232-2001 FAX：011-232-2011

E-mail：y-suzuki@hsc.or.jp



一般社団法人 北海道貿易物産振興会
総務部（担当 龍田）

TEL：011-251-7976 FAX：011-251-0230

E-mail：tatsuta@dousanhin.com



北海道信用保証協会

業務統括部 経営支援室 企業支援課（担当 小蕎・金子）

TEL：011-241-5605 FAX：011-221-1089

E-mail：shienka@cgc-hokkaido.or.jp

北海道イノベーションプラットフォームに係る協定の締結について

1. 北海道イノベーションプラットフォームとは

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済はもとより、医療や介護、流通、通信、観光、労働や教育に至るまで、あらゆる分野で脆弱性が浮き彫りになり、中小企業・小規模事業者の経営環境は大きく変化しました。

コロナで社会が大きく変化したなか、ポストコロナに向けた経営革新、謂わばポストコロナ・イノベーションの取り組みが必要であり、それはポストコロナの社会ニーズに対応した新事業や事業再構築などの大きな変化だけでなく、既にあるものの取り組みや、新技術を加えるといった小さな変化を含めた対応も必要となってくることから、そのような事業者のイノベーションへの取り組みを推進するために、「北海道イノベーションプラットフォーム」を構築し、全面的に支援していくものです。

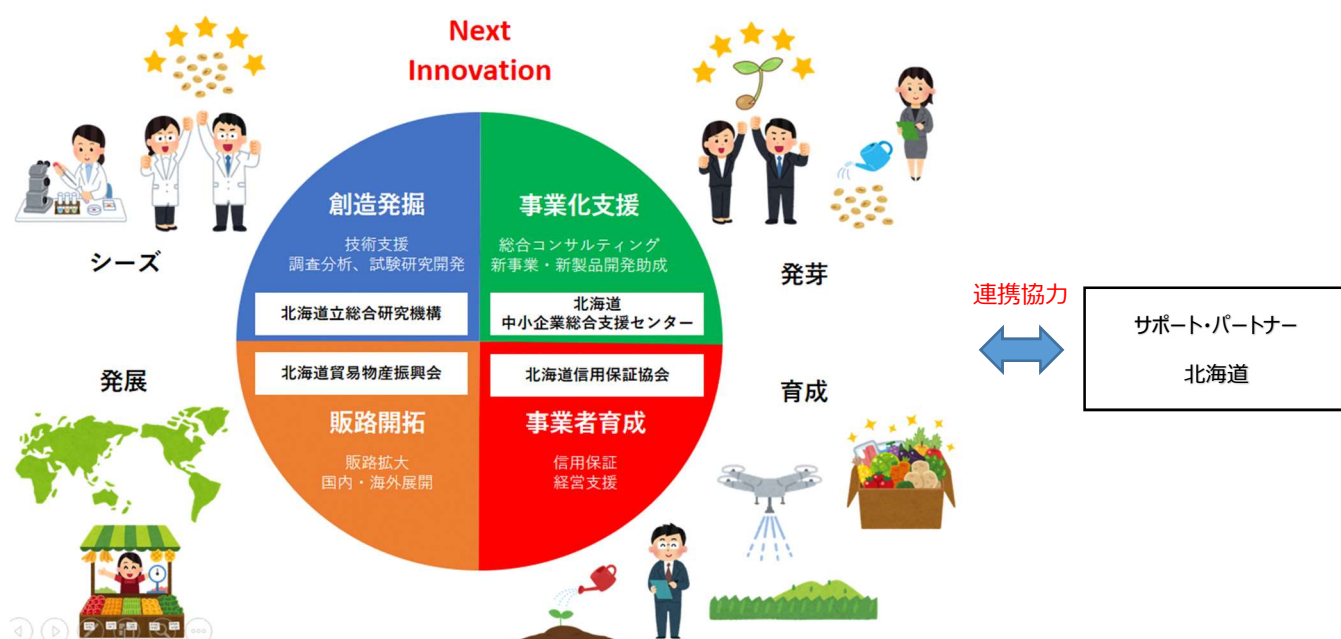
2. 北海道スタイルのイノベーションを推進

北海道イノベーションプラットフォームでは、北海道立総合研究機構（以下：道総研）が持つ幅広い分野での研究成果といった事業化のシーズを「創造発掘」し、北海道中小企業総合支援センター（以下：総合支援センター）の総合コンサルティング機能と助成事業による「事業化支援」、北海道信用保証協会（以下：保証協会）の信用保証による金融支援と経営支援による「事業者育成」、そして北海道貿易物産振興会（以下：貿易物産振興会）の「販路開拓」に関する機能によって商品を販売するといったサイクルを起動させることで、事業者のイノベーションを推進するものです。

3. 北海道がサポート・パートナーとして参加

北海道イノベーションプラットフォームには、北海道が「サポート・パートナー」として参加します。プラットフォームの取り組みに協力し各機関と緊密に連携しながら、中小企業・小規模事業者の取り組みを支援します。

＜北海道イノベーションプラットフォーム イメージ図＞



＜連携機関の概要＞

 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 法人の運営を行う法人本部と5つの研究本部、 21の試験場等からなる総合研究機関 ＜強み＞ ・農業、水産、森林、産業技術、エネルギーと環境及び地質、建築及びまちづくり、といった幅広い分野に関する総合研究機関 ・知的財産の保護、管理、活用 ・研究成果、技術開発、知見等を活かした指導力と課題解決力 ・大学、国等の研究機関や企業とのネットワーク	 公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター 経営革新及び創業並びに経営資源の確保・強化に関する 事業活動を総合的に支援 ＜強み＞ ・総合コンサルティング ・専門家派遣 ・地域資源活用、新事業展開などへの助成 ・商談会や取引マッチングなどの販路開拓支援 ・設備導入時の割賦、リースによる支援
 一般社団法人 北海道貿易物産振興会 貿易振興と道産品の販路開拓を推進する機関 道産品のアンテナショップ 「北海道さんこプラザ」を管理運営 ＜強み＞ ・道産品の販路開拓を行う専門機関 ・国内外での商品販売ノウハウ ・豊富な商品データ ・国内外の流通バイヤーとのパイプ ・貿易振興、海外展開	 北海道信用保証協会 中小企業・小規模事業者が金融機関から融資を受ける 事業資金への債務保証による金融支援 事業者の経営課題を解決する経営支援 ＜強み＞ ・約5万9千者の道内中小企業が利用する公的な信用保証機関 ・創業や事業活動、事業承継などの融資の円滑化 ・創業や経営強化のための専門家派遣などによる経営支援 ・道内金融機関や中小企業支援機関、経済団体とのネットワーク

4. 連携・協力内容

連携協力事項	主な取組機関	取組内容
研究・技術開発、 技術支援に関すること	道総研	技術相談、技術指導、依頼試験、設備の貸与等、技術支援制度を活用した支援の実施
総合コンサルティング、 新事業展開などへの助成に関すること	総合支援センター	総合コンサルティング、創業支援、事業承継支援、 ファンドの運営、助成支援、設備貸与事業、人材育成
金融支援、経営支援 に関すること	保証協会	経営相談、金融支援、専門家派遣・経営診断等の経営支援
販路開拓・拡大、 貿易・海外展開に関すること	貿易物産振興会	販路開拓・拡大、道産品の研究開発、市場情報の提供、 貿易・海外展開
セミナー、イベントの開催、 広報に関すること	全機関	セミナー・イベント等の開催、プラットフォームに関する情報発信、 周知協力
その他中小企業・小規模事業者の 支援に関すること	全機関	中小企業・小規模事業者の支援に関する全般